令和7年度の主要な施策(第二次登米市総合計画・政策の大綱別)



生きる力と創造力を養い 自ら学び人が「そだつ」まちづくり

【継続】(仮称)東部学校給食センター施設整備事業



施設設備の老朽化、児童・ 生徒数の減少や学校再編 の進捗を見据え、既存の 4 施設(北部·南部·東部 東和・東部津山)を統合し て新たに整備します。

【新規】(仮称)米山認定こども園施設整備事業 【拡充】けやき教室運営事業

【継続】結婚新生活支援事業/(仮称)南方認定こども園 施設整備事業/地域子育で支援拠点事業/小中学校等 再編整備事業/教育支援センター運営事業/子どもの 心のケアハウス設置事業/南方地域小学校施設整備事 業/地域伝承文化振興事業



安全安心な暮らしが支える笑顔で 健康に「いきる」まちづくり

【新規】避難所環境向上事業



大規模災害時に、断水し ていても入浴できるよう な環境の確保や、炊き出 しの労働力不足の解消な ど、避難所での生活環境 の向上を図ります。

【新規】災害時双方向情報伝達システム化事業

【継続】子ども医療費助成事業/適塩推進対策事業/病 院事業(繰出金)/宮城県東部消防通信指令事務協議会 負担金/高規格救急自動車整備事業/消防ポンプ車整 備事業/応急手当普及啓発事業/消防団車両等整備事 業/防火水槽整備事業/認知症総合支援事業(介護保 険特別会計)

詳細な資料は、市公式ホームページの「市政 情報」→「行政・施策・計画」→「財政」でお知ら せしています。ホームページを見ることがで きない人は、各総合支所窓口に資料を用意し ていますので、お近くの総合支所で確認くだ さい。

【問い合わせ】

まちづくり推進部 財政経営課(財政一係)

250220(22)2159

ページ「予算」



地域資源を活かし魅力ある元気な 産業を「つくる」まちづくり

【拡充】スマート農業等普及推進事業



農業分野の生産活動にお ける省力化や効率化等を 推進するため、ICT(情報 通信技術)などを活用し たスマート農業の機器導 入等を支援します。

【新規】事業承継支援事業

【拡充】鳥獣被害対策事業/登米市産食材利用促進販路

【継続】シティプロモーション推進事業/多様な担い手 育成支援事業/有機農業産地づくり推進事業/汚染牧 草等処理事業/畜産環境総合整備事業/高収益作物転 换等推進事業/経営体育成基盤整備事業/多面的機能 支払事業/森林経営管理事業/企業立地促進事業/ビ ジネスチャンス支援事業/観光誘客対策事業



自然と生活環境が調和し 人が快適に「くらす」まちづくり

【継続】奨学金返還支援事業



若者の定住と地元へのU ターンを促進するため、 身者が市内に居住し、就 業か起業するときに奨学 金の返還を支援します。

【継続】(仮称)地域交流センター整備事業/交通対策事 業/空き家改修事業/住まいサポート事業/移住・定 住促進事業/ゼロカーボンシティ普及啓発事業/下水 道整備事業(繰出金)/市道舗装補修事業/道路新設改 良事業/橋りょう維持補修事業/重要給水施設配水管 整備事業/水道管路緊急改善事業/保呂羽浄水場再構 築事業/公共下水道処理場施設更新事業/農業集落排 水処理場施設更新事業/雨水排水路整備事業

市民と行政が「ともに」創る

【新規】市制施行20周年記念事業



令和7年4月1日に市制 施行20周年を迎えたこ とから、各種記念事業を 実施して一体感を醸成 し、未来へつなぐまちづ くりの起点とします。

【拡充】登米市DX推進事業(ペーパーレス化推進事業) 【継続】公共施設複合化整備事業(米山地区)/未来のま ちづくり支援事業/DX推進事業(システム標準化事

■会計別予算額

会計名	令和7年度予算額	全体割合
一般会計	496億1260万円	53.9%
特別会計	209億330万円	22.7%
国民健康保険特別会計	89億2670万円	9.7%
後期高齢者医療特別会計	10億2141万円	1.1%
介護保険特別会計	109億5373万円	11.9%
土地取得特別会計	146万円	0.0%
宅地造成事業特別会計	0.1万円	0.0%
企業会計	216億737万円	23.4%
水道事業会計	58億8645万円	6.4%
下水道事業会計	52億1548万円	5.6%
病院事業会計	99億1134万円	10.8%
老人保健施設事業会計	5億9410万円	0.6%
合計	921億2327万円	100.0%

※合計は、千円以下の四捨五入により一致していません

■一般会計歳入予算 36億4498万円 57億3670万円 億1203万円(15.5%) 国·県支出金 96億9942万円 (19.5%) 使用料および手数料など 2億6077万円(4.6%) 歳入合計 496億 繰入金(※6) 36億7218万円(7.4%) 1260万円 依存財源(※5) 359億6762万円 (72.5%)地方交付税(※7)、地方譲与税(※8)、

■一般会計歳出予算



営など▼

る消防・救急や

賃(※12)=学校教育や市の管理業務、議会運

市民を・

生

涯学習などの教育全般▼公債

な事業に充てた借

福祉の充実、子育て支援など▼消:こどもや高齢者、障がい者に対するに対する。

防る

業の発展や多彩な ので環境対策ない の返済▼衛生費

・農林水産業費・

な商工業の

(旧費(

渡に対して34億60 なりました。 9 9

921億2327万円令和7年度の全体予算

般会計のあらま

民健康保険事業など5つの特別会計費である一般会計(※1)のほか、国本市では、市政の基本的な施策経

本市では、市政

の基本的な施策

(※2)と病院事業など4

0)

企業会

が

あ

ます

会計ごとの

入 合 計 る が 2 0 1 歳入は、 5億3 億 0) 約 61 や県などへ 9 地方交付税など 9 2億30 1 5 %を占めてお 2万円、これ 0 の依存度が高 2万円と歳 これらを合 との交付金

算

別

額」の

お

で予

本市の

令和7年度の

般会計予算

0万円の増と0万円で、前年

状態に あります。

も多く、次いで市民を守る消防・救急民生費が137億8727万円と最に対する福祉の充実などに使われる歳出は、子どもや高齢者、障がい者 学校教育や生涯学習な会費を合わせた90億0 に充てる教育費が などの消防費、市の に対する福祉の充実などに使われ歳出は、子どもや高齢者、障がい は、子どもや高齢者、 議会運営関連経費である議 わせた90億72 % 88 億 管 などの教育全 理業務である 万

【歳入科目の解説】▼

主財源(※

市独自の

収入▼

依存財源(※5)

することを原則と

(が交付されるもの▼繰入金(※6)||に国や県の意思により定められた

小準のサービスを▼地方交付税(※5

ゼスを提供できるよう、我(※7)=市町村が一定

市の基金(貯金)を取

前したもの

の

※8)=国が市に代わって集めた税[から交付されるもの▼地方譲与税

が配分され

るもの▼

市債(※9)

るもの

【会計区分の解説】▼ =市税、地方交付税、 三市税、地方交付税、 三市税の基本的な施等 の市政の基本的な施等 で、サービスを受ける人の料金で道事業や病院事業など企業的な事 政の基本的な施策に係る経 事業など特定の恵2)=国民健康5 経理す る わ 事 保 σ

、教育、建設など、教育、建設など、教育、建設は金を

To 5. Me | 04

05 2025.5